

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月25日

上場会社名 細谷火工

上場取引所 JQ

コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 高橋 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 細谷 譲二

TEL 042-558-5111

四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	209	△7.2	25	△40.6	24	△41.0	14	△43.0
20年3月期第1四半期	225	△2.5	42	26.5	42	22.6	25	9.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.54	—
20年3月期第1四半期	6.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,889	1,465	50.7	361.76
20年3月期	2,736	1,469	53.7	365.97

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,465百万円 20年3月期 1,469百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	666	15.0	60	58.6	58	61.3	34	57.3	8.39
通期	1,523	△4.2	132	△12.3	122	△13.9	67	△20.2	16.69

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。】

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

【(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。】

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	4,032,000株	20年3月期	4,032,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	18,831株	20年3月期	17,881株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	18,198株	20年3月期第1四半期	16,022株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の情報に基づいたものであり、実際の業績見通しとは異なることがあり得ます。詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界経済が資源や食糧の高騰によるインフレと景気減速に直面している影響を受け、景気の下振れリスクが高まる展開となりました。

このような状況の中で、当社の経営成績につきましては、売上高は、準官需向け売上製品において納期が1ヶ月延びたことによって第1四半期の売上高は減少しました。損益面におきましては、売上高が減少する中で、退職給付引当金など人件費負担の増加による固定費比率の高まりによって、営業利益の利益率が低下しました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高209百万円（前年同期比16百万円減）、営業利益25百万円（前年同期比17百万円減）、経常利益24百万円（前年同期比17百万円減）、四半期純利益14百万円（前年同期比10百万円減）の計上となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期末の財政状態

財政状態につきましては、総資産2,889百万円（前年同期比122百万円増）、負債の部合計1,423百万円（前年同期比79百万円増）となり、純資産の部合計は1,465百万円（前年同期比42百万円増）となりました。

(2) 当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、仕入債務の増加額151百万円、税引前第1四半期純利益23百万円、減価償却費17百万円、賞与引当金の増加額15百万円などの資金流入に対して、たな卸資産の増加額263百万円、法人税等の支払額56百万円などの流出で125百万円の資金流出となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得3百万円などで、3百万円の資金流出となりました。

財務活動による資金は、借入金による資金の増加46百万円ありましたが、配当金の支払24百万円、保証金等返還による支出7百万円などにより、13百万円の資金流入となりました。

この結果、当第1四半期における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて115百万円減少して533百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、前回発表（平成20年7月17日付「平成21年3月期第2四半期累計期間（非連結）業績予想の修正に関するお知らせ」）の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る要約貸借 対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,024	648,406
受取手形及び売掛金(純額)	179,634	179,956
製品	4,432	1,848
原材料	197,304	85,503
仕掛品	279,079	130,219
その他	36,911	30,090
流動資産合計	1,230,386	1,076,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	445,593	453,520
土地	731,326	731,326
その他	150,052	153,405
有形固定資産合計	1,326,972	1,338,253
無形固定資産	164,358	162,442
投資その他の資産	167,566	159,451
固定資産合計	1,658,897	1,660,147
資産合計	2,889,283	2,736,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,473	31,295
短期借入金	550,000	478,900
未払法人税等	14,710	56,663
引当金	45,049	30,032
その他	127,052	141,507
流動負債合計	919,286	738,399
固定負債		
長期借入金	75,000	100,000
引当金	125,726	122,535
その他	303,829	306,200
固定負債合計	504,556	528,736
負債合計	1,423,842	1,267,135

(単位：千円)

前会計年度末に係る要約貸借

当第1四半期会計期間末

対照表

(平成20年6月30日)

(平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金		
別途積立金	1,150,000	1,080,000
その他利益剰余金	84,059	163,806
利益剰余金合計	1,234,059	1,243,806
自己株式	△9,332	△8,937
株主資本合計	1,444,448	1,454,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,993	14,446
評価・換算差額等合計	20,993	14,446
純資産合計	1,465,441	1,469,036
負債純資産合計	2,889,283	2,736,172

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	209,089
売上原価	130,264
売上総利益	78,825
販売費及び一般管理費	53,690
営業利益	25,134
営業外収益	1,779
営業外費用	
支払利息	1,945
その他	0
営業外費用合計	1,945
経常利益	24,969
特別利益	8
特別損失	1,000
税引前四半期純利益	23,977
法人税、住民税及び事業税	14,176
法人税等調整額	△4,535
法人税等合計	9,640
四半期純利益	14,336

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	23,977
減価償却費	17,654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52
受取利息及び受取配当金	△1,047
支払利息	1,945
売上債権の増減額(△は増加)	3,302
たな卸資産の増減額(△は増加)	△263,245
仕入債務の増減額(△は減少)	151,178
その他	△590
小計	△66,772
利息及び配当金の受取額	1,047
利息の支払額	△2,935
法人税等の支払額	△56,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,526
投資有価証券の取得による支出	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,000
短期借入金の返済による支出	△170,000
長期借入金の返済による支出	△33,900
自己株式の取得による支出	△394
配当金の支払額	△24,268
その他	△7,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,382
現金及び現金同等物の期首残高	648,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,024

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報の注記

平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より機械装置については、耐用年数を変更して減価償却費を計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。